

政策推進部

四日市市総合計画	Ⅱ - 1
歴代三役	Ⅱ - 4
都市提携	Ⅱ - 5
名誉市民	Ⅱ - 8
特別名誉市民	Ⅱ - 8
四日市大学	Ⅱ - 10
四日市市土地開発公社	Ⅱ - 12
行政評価	Ⅱ - 13

四日市市総合計画

本市は、1974年（昭和49年）に総合計画を策定し、以来、数次にわたり改定を行ってきた。現在は、平成22年度に策定した「四日市市総合計画（2011年度～2020年度）」（平成22年12月24日議決）を推進している。

第1章 総合計画の枠組み

1. 策定の趣旨と役割

近年、本市を取り巻く状況は、人口減少時代への突入、本格的な少子高齢社会の到来、環境問題の顕在化、市民活動の多様化など、大きく変化している。

そうした中で、今後の市政運営においては、都市経営の視点に立ち、市民や事業者の皆さんと意識を共有しながら、持続可能なまちづくりに向けて、取り組んでいく必要がある。

そこで、今後の社会構造の変化を的確に捉え、新たな時代への対応を確固たるものとし、市民や事業者の皆さんと同じ目標に向かってまちづくりを推進するため、2011年度からの10年間を計画期間とする、新たな総合計画を策定した。

総合計画は、長期的な展望に立って本市の目指すべき将来像を描いた上で、そのまちづくりの実現に向けて総合的かつ計画的に取り組んでいく基本となるものである。

また、総合計画は四日市という都市のビジョンであり、これに基づいて市民や事業者も行動していくための指針となるものである。従って、計画を実現していくためには、行政だけではなく、市民、事業者など地域を構成するすべての主体が連携・協働していく必要がある。

2. 構成と期間

(1) 基本構想

市の目指すべき都市像と基本目標を示し、10年間のまちづくりの方向性を明らかにするもの。

計画期間：2011年度（平成23年度）～2020年度（平成32年度）

(2) 基本計画

目指す都市像を実現するため、施策の方向性を示すもの。

計画期間：2011年度（平成23年度）～2020年度（平成32年度）

(3) 推進計画

計画期間：およそ3年ごとに策定。（第1次推進計画は平成23年度～25年度。第2次推進計画は平成26年度～28年度。第3次推進計画は平成29年度～32年度。）

3. 策定の経過

総合計画の基本構想は、市民全体で共有する本市の将来像であり、その実現に向けて、本市を支えるすべての市民が課題を共有しながら取り組んでいくための基本的な指針となるものである。そのため、学識経験者、事業者、自治会、市民活動を行っている方々等からなる策定委員会での議論や市長の政策懇談会、市民団体等懇談会、若者懇談会など、計画策定段階からさまざまな意見をいただいた。

また、庁内においては、基本的な政策課題に対応するため、5つの分野において政策検討会議を設置するとともに、男女共同参画、多文化共生、人権といった各分野に共通する視点についても、それぞれの政策の底流に流れる基本的な政策として捉え、計画の策定を行った。

★市民参加による策定

総合計画策定委員会：学識経験者、事業者、市民等から広く意見を聴取（7回）

市長の政策懇談会：市長が各地区市民センター、楠総合支所に出向き市民と意見交換（24回）

市民団体等懇談会：市民団体・NPO・企業などの会合で意見を伺う（9回）

若者懇談会：市内の高校生、大学生等との懇談会（8回）

パブリックコメント：第1次案段階での意見募集、第2次案段階でのパブリックコメントを実施

★市議会

新総合計画調査特別委員会：委員12名で構成（27回）

総合計画基本構想基本計画特別委員会：全議員35名で構成（平成22年12月16日～21日の4日間）

第2章 人口・経済の見通し

国の推計によると、日本の将来人口は減少をたどり、高齢化が進む一方、社会を支える生産年齢人口（15歳～64歳）は減少している。

本市でも人口減少、少子高齢化が進み、人口は2015年の約31万7,000人をピークに減少し始め、2035年には65歳以上の占める割合が29.0%（3人に1人）となる一方で、生産年齢人口は64.4%（2010年）から59.7%（2035年）まで低下する見込みである。こうした中、都市としての活力を維持・向上させるには、ビジネスや観光などを通じて、他地域や海外から人を呼び込み、交流人口を増加させることによるにぎわいづくりが必要である。さらに、産業再生などを図り雇用を維持・創出し、定住人口の増加を目指すことも大切である。

また、日本の今後10年間の経済成長率は、平均して1%台の低成長が見込まれている。

本市では、石油化学や電子部品産業などが集積し、周辺には自動車や液晶・半導体関連など国際競争力の高い企業が多数立地するとともに、既存企業の研究開発機能集積も進んでいる。このように恵まれた環境を生かし、さらなる技術革新や生産性の向上を促進し、産業構造を一層付加価値の高いものに進化させていくことで、経済成長の可能性を高めていくことも大切である。

第3章 目指すべき都市像と実現に向けての基本目標

1. 目指すべき都市像

みんなが誇りを持てるまち四日市

～安心、元気・魅力、絆のあるまちを目指して～

2. 実現に向けての基本目標

(1) 都市と環境が調和するまち

- ・ 既成市街地や既存集落の有効活用
- ・ 農地・森林の保全
- ・ 多様な主体の連携による環境都市への展開

(2) いきいきと働ける集いと交流のあるまち

- ・ 臨海部コンビナート地区の持続的活用と産業の振興
- ・ 四日市の魅力の再発見と滞在・体験型観光
- ・ 自律的な暮らしを支える買い物拠点の再生と地産地消
- ・ 生涯を通じた社会参加が可能な環境整備

- (3)誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち
 - ・市民の暮らしを支える公共交通機関の利用促進
 - ・地域を支える道路空間づくり
 - ・産業と市民生活を支える港づくり
 - ・市民と行政とで築く安全なまちづくり
- (4)市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち
 - ・安心して子どもを産み、育てられる社会の実現
 - ・地域で安心して生活できる環境づくり
 - ・子どもから高齢者まで元気で暮らせる健康づくり
 - ・自分らしく暮らせるまちづくり
- (5)心豊かな“よっかいち人”を育むまち
 - ・自ら学ぶ力と豊かな心を持ち、たくましく生きる子どもの育成
 - ・四日市ならではの文化の情報発信と活動の場づくり
 - ・スポーツを通じた元気なまちづくりの推進
 - ・コミュニティの維持・充実と生涯学習の推進

第4章 基本目標を達成するにあたっての5つの視点

1. 共に生きる社会の実現
 - ・男女共同参画社会の実現
 - ・多文化共生のまちづくり
 - ・人権尊重のまちづくり
2. 地域主権の確立
 - ・行財政能力の向上
 - ・「中核市」への早期移行
3. 高度情報化社会への対応
 - ・情報通信技術の有効活用
4. 都市経営の視点
 - ・まちに関わるあらゆる主体の連携・協働
 - ・「新しい公共」の実現
5. 行財政改革と健全な行財政運営
 - ・事務事業の見直しや公民の役割分担、組織機構の見直しなど、簡素で効率的な行財政改革
 - ・「選択と集中」の観点から、メリハリのある事業選択と新たな歳入確保を図るなど、健全な行財政運営

歴代三役

● 市長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	代	氏名	就任年月日	退任年月日
初	酒井 禮一	明 30.12. 1	明 31. 9. 9	9	吉田 千九郎	22. 4. 5	30. 4.10
2	井嶋 茂作	31.12.22	32.10. 6	10	吉田 勝太郎	30. 5. 2	34. 4.30
3	福井 銑吉	32.11.21	大 3. 6.11	11	平田 佐矩	34. 5. 1	40.12. 6
4	飯田 盛敏	大 3. 8.17	7. 8.16	12	九鬼 喜久男	41. 1.22	47.11.18
5	稲見 貞蔵	7.11. 6	11.11. 5	13	岩野 見齋	47.12.24	51.12.23
6	川上 親俊	12. 5. 9	14. 8. 7	14	加藤 寛嗣	51.12.24	平 8.12.23
7	戸野 周二郎	14.11.13	昭 8.11.12	15	井上 哲夫	平 8.12.24	20.12.23
8	吉田 勝太郎	昭 9. 6. 9	21.11.13	16	田中 俊行	20.12.24	28.12.23
				17	森 智広	28.12.24	

● 助役 ・ 副市長

● 収入役

氏名	就任年月日	氏名	就任年月日	氏名	就任年月日
野村 甲子郎	明 31.12. 1	宮田 昌一	平 17. 4. 1	堀木 雅祐	明 30.12.18
松岡 喜蔵	32.4.15	黒田 憲吾	18.10. 6	中島 俊丸	33.10.31
大月 皎	35.2.19	H19.4.1		三輪 綏	37.11.11
斉藤 福次	大 4. 2. 8	〔 助役制度廃止 〕 〔 副市長制度新設 〕		三輪 安之助	45. 5. 1
福林 文右衛門	8. 4.28			山本 竹三郎	大 8.12.23
加藤 信太郎	昭 3. 9.22	宮田 昌一	19. 4. 1	国安院 武之助	昭 3. 2. 1
別所 多喜雄	19. 1.17	黒田 憲吾	19. 4. 1	白木 佳郎	11. 4. 6
吉田 千九郎	20.10. 4	馬場 竹次郎	21. 4. 1	山舖 義雄	15. 7. 6
小池 一	22. 7. 1	武内 彦司	22.10. 6	吉田 千九郎	18.11.17
中西 甚七	24.12.23	井上 勉	23. 4. 1	阪 順融	23. 9.27
東 平三	26.12.20	塚田 博	26.10. 6	吉河 誉五郎	31. 7.27
三輪 勇四郎	27. 6.23	藤井 信雄	27. 4. 1	川崎 祐男	34. 9.28
別所 多喜雄	30. 9.28	市川 典子	30.10. 6	庄司 良一	42.12.25
平田 佐矩	32. 3.14	館 英次	31. 4. 1	平井 清三	51. 4. 1
古河 誉吾郎	34. 9.28			藪田 裕	59. 4. 1
二宮 力	35.11.15			毛利 道男	62. 4. 1
庄司 良一	35.11.15			栗本 春樹	平 7. 7. 1
岩野 見齋	39. 1.15			北川 利美	9. 4. 1
加藤 寛嗣	42.12.25			長谷川 正統	13. 4. 1
三輪 喜代司	50.11.22				
坂倉 哲男	52. 4. 1				
片岡 一三	59. 4. 1				
加藤 宣雄	平元. 4. 1				
奥山 武助	4. 4. 1				
玉置 泰生	9. 4. 1				
服部 卓郎	9. 4. 1				
山下 正文	13. 4. 1				
藤島 昇	13. 7. 6				

※平成19年4月1日 地方自治法改正

助役・収入役制度 廃止 副市長制度 新設

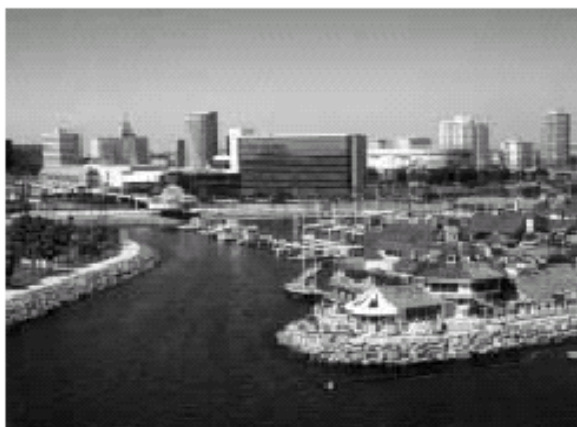
都市提携

● 米国ロングビーチ市(姉妹都市)

1963(昭和38)年10月7日、米国カリフォルニア州ロングビーチ市との間に姉妹都市提携を結ぶ。

同市は、ロサンゼルス市の南約35kmに位置し、自然の立地条件に恵まれ、良港をもち、古くは、漁業中心に発達したが、大油田の発見とともに一躍石油精製などの工業都市へと発展した。

その後、航空機製造などをはじめとする重工業が市の代表的な産業となり、今日では、全米を代表する港湾物流をはじめ商業や観光など多種多様な産業がある。およそ10kmにもわたる美しい砂浜と、クイーンメリー号、インディカー・シリーズ、そして太平洋水族館でも有名な太平洋に面した、美しく、発展性に富んだ国際港湾都市である。



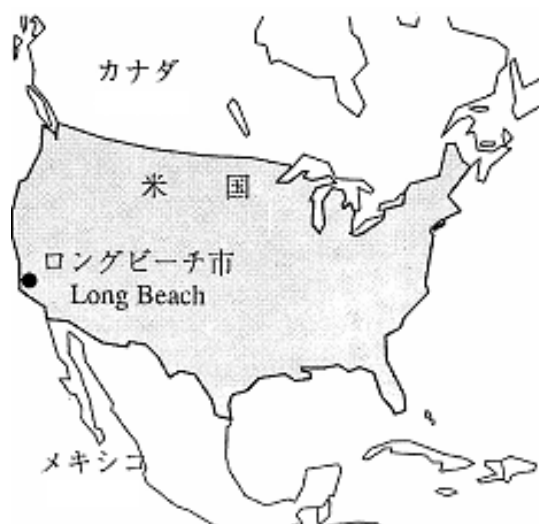
人口	約47万人
面積	134.7k㎡
気温	最高28.3℃ 最低7.8℃
時差	-17時間(夏期は-16時間)

同市とは、姉妹都市提携以来、交換学生(高校生)と教師の相互派遣をはじめ、英語指導員の市内小中学校への派遣、地球環境塾など市民レベルでの交流を深めており、さらには四日市看護医療大学とカリフォルニア州立大学ロングビーチ校との交流など、教育、文化・スポーツ、医療、環境等の分野で大きな成果をあげてきた。

なお、平成30年度には、姉妹都市提携55周年を記念し、市長や議長をはじめとする公式訪米団に加え、これまで交流事業に携わったホストファミリー等を市民訪米団として派遣した。ロングビーチ市では、記念式典やレセプションが開催され、両市長等が友好交流促進に係る覚書を交わし、今後の友好関係を確認した。

〈平成30年度の交流事業〉

- (1) 第28回ロングビーチ市への交換学生・教師の派遣 (7.22~8.10)
- (2) 高校生等を招いて地球環境塾の開催 (7.30~8.6)
- (3) 英語指導員を招請
- (4) 姉妹都市提携55周年記念事業(公式訪米団・市民訪米団の派遣) (8.8~8.14)



● 中国・天津市(友好都市)

1980(昭和 55)年 10 月 28 日、天津市との間に友好都市提携を結ぶ。

同市は北京、上海、重慶とならぶ中央直轄市(省と同格)で、北京の南東約 120 km、華北平原の東北部に位置している。古くは、名も無い一漁村であったが、13 世紀末に元朝が北京に都を定めてから、南北物資の集散地として発展してきた。

また、天津とは、天子の渡し場という意味で、北京の海の玄関口としても栄えてきた。

現在では、国際貿易港・天津新港や鉄道幹線の接点にあるなど、水陸運送の重要拠点にあり、また経済技術開発区への外国企業の進出が目覚ましく、食品・繊維・製紙などの軽工業に加え、鉄鋼・造船・自動車などの重工業、大港油田に関連した石油化学工業などを中心に中国北方最大の国際港湾工業都市として大きく発展している。



人	口	約 1,559.6 万人
面	積	11,917 km ²
気	温	最高 31.0℃ 最低 -8.0℃
時	差	-1 時間

同市との交流は、公式訪問団相互派遣、各種専門団の往来など、経済・環境保護・文化・スポーツ・教育・科学技術などの分野において幅広く進められており、友好関係の推進を図っている。

また、平成 27 年には、友好都市提携 35 周年の節目を迎え、青少年によるスポーツ交流事業や中国の伝統楽器による演奏会を行なう等、記念事業を天津市とともに実施し、両市の友好関係をさらに強固なものとした。

〈平成 30 年度の交流事業〉

- (1) 高校生等を招いて地球環境塾の開催(7. 30~8. 6)
- (2) 天津市環境研修員の受け入れ(11. 4~11. 17)
- (3) 四日市フェア開催への協力(3. 13~3. 18)

● ベトナム社会主義共和国・ハイフォン市（経済交流を中心とした戦略的姉妹都市提携）

本市の産業活性化施策の一環として、2016(平成 28)年 8 月 23 日、ハイフォン市との間に経済交流を中心とした戦略的姉妹都市提携を結ぶ。

ハイフォン市は、首都ハノイの東約 100 キロメートルの沿岸部にある直轄市（日本の政令市に相当）でベトナム北部の玄関口に位置し、北部地域の重要な港湾都市、工業・貿易および国内外との経済交流等に係る主要都市という役割があり、国内最大規模の港を有するとともに、国際空港も近接するなど、インフラ整備が急速に進んでいる魅力的な都市である。

こうしたことから、本市の優れた技術を有する中小企業が積極的に海外展開できる環境づくりを目的に、経済交流を中心とした戦略的姉妹都市提携を締結した。

今後は、自動車や電機・電子関連産業などの日系企業も多く進出し、港湾都市という共通点もあるハイフォン市と、経済訪問団の派遣や受入、セミナーや商談会の開催などの具体的な経済交流を進めていく。

【ハイフォン市のデータ(2018 年)】

人	口	約 201 万人
面	積	1,561.8 km ²
気	温	平均最高気温 27℃（年間） 平均最低気温 20.7℃(年間)
時	差	－2 時間



名誉市民

公共の福祉増進、産業文化の発展に寄与して世の敬仰を受け、本市に縁故の深い者または市民生活の向上及び市の発展に貢献し、郷土の誇りとして市民の尊敬に値すると認められる者に対して、名誉市民の称号を贈り、その業績を顕彰している。

吉田 勝太郎 氏

(明治16年4月生～昭和45年10月没)

- ◇ おもな業績
市長(5期17年)
四日市港湾整備
各種工場誘致など
- ◇ 昭和34年9月21日推挙

吉田 千九郎 氏

(明治36年2月生～平成5年5月没)

- ◇ おもな業績
市長(2期8年)
隣接10ヶ町村合併
焦土化した当市の復興など
- ◇ 昭和51年12月22日推挙

伊藤 傳七 氏

(明治11年10月生～昭和35年6月没)

- ◇ おもな業績
貴族院議員
商工会議所会頭
市立商工学校の建設など
- ◇ 昭和34年9月21日推挙

丹羽 文雄 氏

(明治37年11月生～平成17年4月没)

- ◇ おもな業績
本市出身の文化勲章受賞作家
幾多のすぐれた文学作品を発表
多くの後進の育成に貢献
- ◇ 昭和53年3月28日推挙

特別名誉市民

国際親善等のため、本市の賓客として来訪した外国人または本市に特に関係の深い外国人に対し、特別名誉市民の称号を贈り、その業績を顕彰している。

ロバート・ピアス 氏(1913年生～1995年没)

米国ミズーリ州カンザスシティ出身
元ロングビーチ市姉妹都市提携委員会委員長及び顧問

- ◇ 平成5年10月16日贈呈

胡 啓立 氏(1929年生)

中国陝西省出身
元天津市長(1980～1982)

- ◇ 平成6年10月19日贈呈

聶 璧初 氏(1928年生)

中国湖南省出身
元天津市長(1989～1993)

- ◇ 平成6年10月18日贈呈

ユニス・サトウ 氏(1921年生)

米国カリフォルニア州リビングストン出身
元ロングビーチ市長(1980～1982)

- ◇ 平成10年11月8日贈呈

トーマス・クラーク 氏(1926年生)

米国カリフォルニア州サンディエゴ出身
元ロングビーチ市長(1975～1980、1982～1984)

- ◇ 平成10年11月8日贈呈

ジニー・カラツ 氏(1933年生)

米国カリフォルニア州ロサンゼルス出身
元ロングビーチ市姉妹都市提携委員会委員長

- ◇ 平成10年11月8日贈呈

ジョン・カシワバラ 氏(1921年生～2010年没)

米国カリフォルニア州フローリン出身
元ロングビーチ市姉妹都市提携委員
元ロングビーチ市港湾委員

- ◇ 平成10年11月8日贈呈

張 立昌 氏(1939年生～2008年没)

中国河北省出身
元天津市長(1993～1998)

- ◇ 平成12年8月26日贈呈

李 盛霖 氏(1946年生)

中国江蘇省出身
元天津市長(1998～2002)

- ◇ 平成12年8月26日贈呈

ビヴァリー・オニール 氏(1931年生)

米国カリフォルニア州ロングビーチ出身
元ロングビーチ市長(1994～2006)

- ◇ 平成19年10月20日贈呈

ポール・マンデヴィル 氏(1944年生)

米国マサチューセッツ州ボストン出身
元ロングビーチ・ヨックイチ姉妹都市協会会長

- ◇ 平成19年10月20日贈呈

黄 興国 氏(1954年生)

中国浙江省出身
元天津市長(2008～2016)

- ◇ 平成22年6月24日贈呈

戴 相龍 氏 (1944 年生)

中国江蘇省出身

元天津市長 (2003～2007)

◇ 平成 22 年 10 月 28 日贈呈

マイケル・ボーン 氏 (1946 年生)

米国ノースカロライナ州ヘンダーソンヴィル出身

元ロングビーチ・ヨッカイト姉妹都市協会会長

◇ 平成 25 年 10 月 18 日贈呈

四日市大学

産業と文化の両面にわたって、活力ある総合産業都市をめざす本市の将来にとって、高等教育、地域に根ざした課題の解決に向けた調査研究機関及び学術研究機関の設置は必須の要件であり、特に、四年制大学の設置は、市民・各界の積年の願いであった。

このため本市では、昭和53年、市内桜財産区の一部38haを国土庁の学園計画地ライブラリーに登録したほか、昭和56年には四日市市大学問題懇話会を設置するなど、大学設置の実現に向かって種々検討を重ねてきた。この結果、昭和60年、地元の学校法人暁学園との公私協力方式により「四日市大学」の設立を決定し、昭和63年4月に開学した。

平成9年4月には「環境情報学部」を、平成13年4月には「総合政策学部」を開設し、以来3学部3学科3研究所を擁する総合大学としての着実な発展をめざしてきた。

平成29年度からは、四日市大学が創設30周年を迎えることを契機として、人材の育成と研究蓄積の還元による地域貢献を引き続き推進するため、開学以来蓄積してきた経済学部の実績・資源を活かして、人材育成手法に特色を持つ総合政策学部への統合を行い、環境情報学部とあわせた2学部にも再編を行った。

平成26年度には「産業と環境の調和をめざす四日市における人材育成と大学改革」をテーマとして、文部科学省の事業である「地（知）の拠点整備事業（※）」に採択された。5年間の事業期間にあたる平成30年度まで、地域で重点的に取り組むべき課題を、「産業振興」、「環境教育」、「人材育成」とし、本市の特徴である企業の生産活動と環境改善を両立させてきた経験を活かした教育や社会貢献を実施してきた。

※地（知）の拠点整備事業

大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めることで、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図るための事業。文部科学省が平成25年度より実施。

● 四日市大学の概要

- ・ 場 所 四日市市萱生町1200番地
- ・ 設 置 者 学校法人 暁学園
- ・ 学部・学科 経済学部 経済経営学科（平成29年度以降学生募集停止）
環境情報学部 環境情報学科
総合政策学部 総合政策学科
- ・ 敷地面積 約13.8ha
- ・ 学 生 数 経済学部 4年生 46人
環境情報学部 1年生 71人 2年生 71人 3年生 68人 4年生 55人
総合政策学部 1年生 137人 2年生 167人 3年生 127人 4年生 92人
(令和元年5月1日現在)

● 四日市大学の特色

1. 公私協力による設置と運営

四日市大学は、地方自治体と私立の学校法人とが設置から運営までを協力して行うという全く新しい方式の大学であり、私学であることの特性と本市のバックアップから生まれる公的性格を兼ね備えた、優れた特色ある大学をめざす。

2. 地域に開かれた大学

地域社会に積極的に関わり、その文化の向上と産業の発展に貢献できる大学をめざす。そのため、次のことを行う。

- ・公開講座、出張講座、コミュニティカレッジでの講座の開講、研究会・コンサルテーションの実施、大学施設の開放
- ・企業及び自治体からの非常勤講師の招聘、自治体及び企業からの研修生・聴講生の受入れ

四日市市土地開発公社

四日市市土地開発公社（以下土地開発公社）は公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的として、昭和48年12月1日に、基本金500万円で設立された。

- ・地方公共団体の委託に基づき、公有地の拡大の推進に関する法律第17条第2項第1号に規定する公共施設又は公用施設の整備（これらに附随する業務を含む。）を行うこと。
- ・国・地方公共団体その他公共的団体からの委託に基づく土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務を行うこと。

● 業務運営の基本方針

土地開発公社は、四日市市と緊密な連携のもとに業務の執行に当たる。また、土地開発公社は市の施策に即応して公用地、公共用地等の確保を行い、土地の適切な管理その他業務の実施に関して、万全を期するとともに、経営の合理化に努める。

● 土地開発公社経営健全化計画

平成20年、市において総務省の支援スキームにあわせた抜本的な土地開発公社経営健全化計画を策定した。また、四日市市土地開発公社の健全経営に関する特例条例（平成20年条例第18号）により、土地開発公社の経営健全化の実施に際しての手続きの透明化を図るため、平成30年度までの市及び公社における特例措置を規定した。

土地開発公社は、市の健全化支援策を全面的に受けることにより、平成20年度から平成30年度までの経営健全化計画を策定し、金融機関等からの借入金の解消を行うとともに、市や民間等へ積極的に長期保有土地の処分を行い、土地開発公社経営について抜本的に改革を行ってきた。

四日市市土地開発公社の健全経営に関する特例条例（平成20年条例第18号）で規定する特例措置期間が平成30年度末で終了することに伴い、市と土地開発公社の債権債務の清算を行った。

● 経営健全化計画の概要

（1）保有土地の処分

土地開発公社は、その保有土地について、健全化計画期間中において売却等により処分し、長期保有土地の解消を図る。

（2）債務の処理

土地開発公社の債務の処理は、保有土地を売却することによって行う。売却金は、市の貸付金の返済に充てる。

- 組織
名 称 四日市市土地開発公社
所 在 地 四日市市本町9番8号 四日市市本町プラザ6階
基本財産 500万円(全額を四日市市が出資)

● 役員

理事長（1名）、常務理事（1名）、理事（6名）、監事（2名）

● 事務局（4名）

行政評価

本市は、平成 23 年度から 10 年間のまちづくりの基本的な方向性を示す「四日市市総合計画」の策定を行い、基本構想に掲げた将来都市像「みんなが誇りを持てるまち四日市」の実現に向けて、積極的なまちづくりを進めている。そのような中、総合計画に掲げる施策の方向性に基づき、具体的な実施事業を示した「第 1 次推進計画（平成 23～25 年度）」、「第 2 次推進計画（平成 26～28 年度）」については、学識経験者、市民代表の方々に構成する四日市市政策評価検証委員会において事業評価・検証を行ってきた。

一方、人口減少・少子高齢化社会の本格的な到来、情勢の変化が目まぐるしい近年の社会情勢の変化を的確に捉え、四日市市の夢のあるまちづくりの実現に向けて新たな時代への対応を確固たるものとしていくため、2020 年度（平成 32 年度）までを計画期間とする現行の総合計画の終了を待たず、市民、各種団体、企業等の方々の意見も十分に踏まえた新たな総合計画を策定することとなった。

こうした経緯から、平成 30 年度においては、現総合計画に位置付けられた各取組の結果を総括し、そこで得た知見等を今後の市政運営の改善につなげていくことが重要との視点のもと、「第 1 次推進計画（平成 23～25 年度）」、「第 2 次推進計画（平成 26～28 年度）」、「第 3 次推進計画（平成 29～32 年度）」の初年度にあたる平成 29 年度までの実施事業について、学識経験者、市民代表の方々に構成する四日市市総合計画策定委員会において、各事業における実績や成果、次期総合計画策定に向けた検討課題等を明確にするとともに、重点的施策の実施状況について総合的な評価・検証を行った。

また、本市は平成 14 年度から業務棚卸表に基づく独自の行政評価システムの実践運用を行ってきた。この業務棚卸表は、組織ごとの目標管理のほか、予算編成、決算報告、組織見直し、委託検討、人事成績評価、人事異動に伴う事務引継ぎなど、様々な分野での活用を行っている。